

事業コード	H19-建-再-1		区 分	国庫補助 県単独
事業名	地方街路交付金事業		部局課室名	建設交通部 都市計画課
事業種別	一種改築(バイパス)		班 名	街路班 (tel) 018-860-2444
路線名等	都市計画道路 横山金足線		担当課長名	小嶋 宣英
箇所名	秋田市飯島		担当者名	主幹兼班長 佐々木 均
総合計画との関連	政策コード	C	政策名	快適で安全な生活を支える環境づくり
	施策コード	02	施策名	街なか活性化による賑わいの再生
	指標コード	04	施策目標(指標)名	都市計画道路整備率

1. 事業の概要

事業期間	H10 ~ H22 (13年)	総事業費	71.5億円	国庫補助率	5.5/10	
事業規模	延長L=2,325m 幅員W=13.0(24.0)m					
事業の立案に至る背景	本路線は、秋田市街地の東側を北部から南部へ縦断し、秋田市の市街地環状道路及び主要放射道路として重要な役割を果たす幹線道路である。現在、秋田市街地においては、通過交通の市内への流入により、慢性的な交通渋滞や交通事故が発生している。このため、当該区間の整備を実施し、都市内の交通円滑化と都市内環境の改善を図るものである。					
事業目的	都市内幹線道路の整備 主要渋滞ポイントの解消 二次医療施設へのアクセス改善 歩道のバリアフリー化					
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)		計 画 時	評 価 時	増 減	理 由 等	
	事業費	5,750,000	7,149,000	1,399,000	施行区間延伸による増工	
	経費内訳	工事費	2,518,000	2,785,517	267,517	
		用補費	2,814,000	3,827,262	1,013,262	
		その他	418,000	536,221	118,221	
	財源内訳	国庫補助	2,875,000	3,445,730	570,730	
		県債	2,277,000	3,060,000	783,000	
		その他	345,000	428,940	83,940	
		一般財源	253,000	214,330	-38,670	
	事業内容	調査設計 用地補償 街築工	調査設計 用地補償 街築工			
事業の進捗状況	用地買収はほぼ完了しており、軟弱地盤対策工を推進している。					
事業推進上の課題	特になし					
関連する計画等	あきた21総合計画における施策「街なか活性化による賑わいの再生」を支援する事業 秋田都市計画区域マスタープランにおいて、「おおむね10年以内に整備する主要な施設」に位置付けられている。					
情勢の変化及び長期継続の理由	秋田市内においては交通渋滞が著しいため通勤・通学に支障をきたしているほか、交通事故の過半数を高齢者が占めるなど、早急に都市内の交通円滑化とバリアフリー化を図る状況にある。					
事業効率把握の手法及び効果	指標名	都市計画道路整備率				
	指標式	整備済延長/都市計画決定延長				
	指標の種類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無	
	目標値 a	60 %		データ等の出典	都市計画年報	
	実績値 b	48 %				
達成率 b/a	80.0 %		把握の時期	平成19年4月		

前回評価結果等	選定または継続 改善 見直し 保留または中止
	指摘事項
	特になし
	指摘事項への対応
	特になし

2. 所管課の自己評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	秋田市中心部の交通渋滞緩和を図るためには、主要放射道路の一部である当路線の整備は重要である。 交通事故の過半数を高齢者が占めることなどから、歩道のバリアフリー化を図ることが必要である。	24点
緊 急 性	あきた21総合計画における施策「街なか活性化による賑わいの再生」を支援する事業であるほか、秋田都市計画区域マスタープランにおいて、「おおむね10年以内に整備する主要な施設」として位置付けられている。 二次医療施設(秋田組合総合病院)へのアクセスが改善される。	12点
有 効 性	市街地への通過交通の排除や歩道のバリアフリー化を図ることから、良好な都市空間を創出することになるため、まちづくりに貢献するものである。	15点
効 率 性	事業の費用便益比は6.21であり効率性は高い。 ・総費用の現在価値 79億円 ・総便益の現在価値 495億円 軟弱地盤対策の工法の見直し、載荷盛土材の路体盛土への流用、局部照明(交差点部のみ設置)などの採用により、コスト縮減を図っている。	20点
熟 度	用地買収がほぼ完了し、事業の進捗率も7割を超えているため、熟度は高い。	13点
判 定	ランク () 都市内の交通円滑化やバリアフリー化に貢献するほか、医療施設へのアクセス向上にも寄与するなど、有効性・効率性・熟度の評価が高いことから、引き続き実施すべき事業である。	84点
総 合 評 価	継続 改善して継続 見直し 中止 事業継続は妥当である。	

3. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

引き続きコスト縮減に留意しながら、事業を継続する。

4. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を「可」とする。

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード(H19-建-再-1)
箇所名 (秋田市飯島)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要	
必要性	都市計画道路の規模・機能 道路の規模及び分類	主要幹線街路・都市高速道路 幹線街路 補助幹線街路 上記以外の補助幹線街路など	5 4 3 0	5	4車線以上かつ幅20m以上 2車線以上かつ幅16m以上 2車線かつ幅12m以上	
	都市構造上の機能	高速交通拠点と連絡する道路・都心軸道路 放射環状道路 都心軸を補完する道路 その他の道路	5 4 2 0			4
	現況道路における問題箇所					
	交通容量不足(現況混雑度1.0以上)	有り なし	2 0	2	2	バイパス、新設路線については、競合する路線を現況道路とみなす
	主要渋滞ポイント	有り なし	2 0			
	狭隘道路(車道幅5.5m未満)	有り なし	2 0	0	0	
	線形不良・勾配不良 (道路構造令の基準に達しない道路)	有り なし	2 0			
	バス路線	有り なし	2 0	2	2	
	歩行者、自転車の交通量が比較的多い道 (自転車歩行者交通量500人・台以上)	有り なし	2 0			
	歩道や自歩道が無い道路 (規定幅員が確保されていない場合を含む 人身事故発生と地点)	有り なし	2 0	0	0	
	老朽橋梁	有り なし	2 0			
	通学路指定	有り なし	2 0	2	2	
	交通状況の変化					
	現況道路の交通量変動 (自動車・歩行者・自転車交通量)	増加 減少	5 0	5	5	
	計		35			
	緊急性	関連事業の有無				
		各種プロジェクト支援(県の主要プロジェクト・地域振興プロジェクト)	有り なし	1 0	0	
		大規模イベント支援 国体・インターハイ・万博など	有り なし	1 0		
		公共公益施設アクセス 市町村役場・病院・学校・公民館など	有り なし	1 0	1	1
		他公共事業関連 (街路事業以外の事業支援)	有り なし	1 0		
		住宅地開発 (300戸以上又は16ha以上の連絡道路)	有り なし	1 0	0	
		隣接区間の整備状況				
		隣接区間の整備状況	整備済み 未整備	5 0	5	
防災機能向上への貢献度						
・緊急輸送路又は代替路線 ・災害避難路 ・消防活動困難地域の解消路線 ・無電柱化計画		該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
計		15	12			
有効性	物流の高度化と交流の円滑化への貢献度					
	・高速ICアクセス ・港湾・空港アクセス ・新幹線駅又は特急停車駅等()への 特急停車駅又は平均乗降客2000人/日 ・主要な観光地へのアクセス ・駅前広場の造成 ・広域道路整備計画	該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
	市街地の活性化とまちづくりへの貢献度					
	・DID区域内の事業 ・市街地再開発・区画整理等との連携 ・無電柱化計画 ・景観や中心市街地の特色あるまちづくりに資する事業 ・歩行者空間の確保	該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
	安全で快適な生活環境への貢献度					
	・バリアフリー ・二次・三次医療施設へのアクセス ・消・融雪施設の整備 ・堆雪幅の確保 ・道路緑化の推進	該当項目2以上 該当項目1 該当項目0	5 3 0	5		
	計		15			15

評価種別 継続箇所評価
適用基準名 街路事業

事業コード(H19-建-再-1)
箇所名 (秋田市飯島)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
効率性	費用便益比 (B / C)	1.0 以上	5	5	
	費用便益比 (B / C)	1.0 未満	0		
	計画交通量				
	計画交通量	10,000台 / 日以上	5	5	
		4,000台 / 日以上10,000台 / 日未満	3		
		1,000台 / 日以上4,000台 / 日未満	2		
		1,000台 / 日未満	0		
	コスト縮減・リサイクル推進貢献度				
	・廃棄物の発生抑制, 再資源化, 適正処理	該当項目 2 以上	5	5	
	・リサイクル製品、再生骨材等の使用	該当項目 1	3		
	・新工法・新技術の採用	該当項目 0	0		
	・その他 (具体的事例)				
事業中止又は休止による影響					
事業中止・休止した場合の成果に対する影響	代替手段がなく、影響が大きい	5	5		
	代替手段はあるが、影響が大きい	3			
	代替手段はあり、影響が小さい	0			
	計		20	20	
熟度	都市計画事業認可に対する事業の進捗状況				
	事業の進捗	8 割以上完了	10	8	
		5 割以上完了	8		
		1 割以上完了	5		
		1 割未満	2		
	地域の協力体制				
	・事業推進のための各種協議会等が設置されている	該当項目 3 以上	5	5	同盟会, 協議会, 連絡会議等各種説明会の出席率が高い
	・地域住民の取り組みが積極的である	該当項目 2	4		
	・市町村自ら積極的に用地交渉など事業推進に寄与している	該当項目 1	3		
	・買い取り請求が複数ある	該当項目 0	0		
・裁判申請 (予定を含む) 物件がない					
・都市計画法第 6 8 条による					
	計		15	13	
合計			100	84	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80 点以上		
	優先度が高い	60 点以上 ~ 80 点未満		
	優先度が低い	60 点未満		